

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：33908

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590101

研究課題名(和文) 未来の社会科学ユーザを育てるためのカリキュラム構築：社会学系学部の学部教育から

研究課題名(英文) The Construction of a Curriculum for Future Users of Social Sciences

研究代表者

相澤 真一 (Aizawa, Shinichi)

中京大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：00456196

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、「未来の社会科学ユーザ」の養成を目指して、大学の学部教育における新たなカリキュラムの構築と中学・高校段階における社会学にとどまらない社会科学教育の可能性の探究を行った。本研究の着想が斬新な点は、社会学という科目の教育実践に根差しながら、大学、中学高校の両者の教育改善に資することを試みようとしている点であった。特筆すべき報告として挙げられるのは、大学の社会調査教育を中学・高校の公民的分野に応用してきたことである。その活動を通じながら、社会を動的に捉える大学の社会科学の視点と知識を効率的に伝えようとする中学・高校の社会学との接続可能性に関する検討を多様な実践活動を通じて考察してきた。

研究成果の概要(英文)：This study aims to train users of social sciences through lessons from secondary to higher education. The new goal of this project is to connect social studies in secondary schools to social science education in higher education. This will not prevent social studies education in secondary schools. Instead, it will help social sciences researchers understand and explore social studies in secondary schools. There are lessons to be applied from social research education in higher education to social studies and problem solving training in secondary schools. This project referred to the Japanese national curriculum framework for secondary schools and succeeded in incorporating lessons in which students try social research within their social studies classes. In this study, we found merits and demerits of Japanese social studies lessons in secondary schools. We continue to study these merits and demerits to improve curricula in both secondary schools and higher education institutions.

研究分野：社会学、社会調査、教育社会学

 キーワード：社会科学教育 中等教育 学部教育 社会調査 教育実践 社会学・公民科 授業カリキュラム作り  
 アクティブ・ラーニング

### 1. 研究開始当初の背景

現代日本の中学・高校の社会科学学習と大学での社会学の学習には、大きな断絶が存在している。そこで、本研究では、これまでの社会科教育を否定するのではなく、現職教員との連携を取りながら、社会学ひいては社会科学の学問的視座を社会科学学習全般に生かしていくカリキュラムを、大学学部の社会学教育および中学・高校社会科教育の両者において構築していくことを目指してきた。これにより、未来の社会科学ユーザを中等教育段階と高等教育段階で連携して育てていけるカリキュラム開発を目指してきた。

### 2. 研究の目的

本研究は、「未来の社会科学の発展を担える職業人」および「未来の社会科学教育を担う社会科教員」(両者を総称して「社会科学ユーザ」)の養成を目指して、大学の学部教育、特に社会学部の学部教育段階における新たなカリキュラムおよび指導法の構築と中学・高校段階における社会学にとどまらない社会科学教育の可能性の探究を目的としてきた。

### 3. 研究の方法

本研究の研究計画は、「社会学系学部入門科目への展開」と「社会科教職系科目と中学社会科への展開」の二方面で展開を行ってきた。具体的には、授業資料、授業指導案の収集・検討、中学校・高校の教育実践現場へのフィールド調査およびインタビュー調査を第一段階として行う。その上で、それらを踏まえた教育実践を大学で展開し、反省を踏まえたフォローアップ調査を重ねていき、最終成果物としては、「社会学系学部入門科目への展開」と「社会科教職系科目と中学社会科への展開」の両者についての教科書の出版を行うことを検討してきた。

上記の関心に基づき、平成 26 年度から、研究協力者の所属する洛星中学・高等学校と、平成 27 年度は研究代表者の附属高校である中京大学附属中京高等学校と連携を取り、教育実践研究、アクションリサーチと参与観察を中心とした活動を行ってきた。

### 4. 研究成果

本研究の着想が斬新な点は、社会学という枠に閉じこもりとするのではなく、むしろ、現代教育の社会科という科目の教育実践に根差しながら、大学、中学高校の両者の教育改善に資することを試みようとしている点であった。この点で、大学以前の教育/大学での教育/卒業後の社会での応用という3つの局面間の連携を取る社会科学教育のあり方を検討するための実践を平成 26 年度から試みた。

特筆すべき報告として挙げられるのは、中学 3 年生の公民的分野における社会調査教育の応用である。公民的分野における「現代の社会的事象に対する関心を高め、様々な資料を適切に収集、選択して多面的・多角的に考察し、事実を正確にとらえ、公正に判断するとともに適切に表現する能力と態度を育てる」という目的は、社会科学とりわけ社会学の社会調査教育と親和性の高いものであり、実際に中学の公民的分野の授業 10 コマ分を使って、社会調査実習を行い、その報告を行った。

また、この実践のなかでは、実施前、実施後、半年後の 3 回に受講した生徒に対する調査を行い、効果測定に向けたデータを収集した。

平成 27 年度は、平成 26 年度に引き続き、春学期は、高校生に社会科学教育の基礎を体験実習する機会を設けて、大学の半期分とほぼ同回数授業を実施し、そのなかで量的調査、質的調査両者を体験させてみた。中学・高校の社会科教育と社会科学教育との接続をはかる教育実践を行うことができた。この成果については、実施高校の学校内で公開発表会を行い、一般の人々に重要性を伝える機会としても非常に大きな効果があった。その上で、この実践の報告については、平成 27 年度末に、学部紀要に論文発表を行った。そのほか、平成 26 年度から継続して行っていた質的調査の調査方法を高校生の授業実践に組み込むことを、高校 1 年生ならびに高校 3 年生を対象とした授業において行うことにより、1 年目(平成 26 年度)より行っている研究をさらに深めていくことができた。

これにより、量的調査、質的調査という社会学のデータ収集の営みおよびその背景にある社会科学的な考え方を中等教育段階にどのように提供できるかについて、挑戦的実践を試みた。また、質問紙調査を生かした授業実践は、附属高校の総合学習と提携を行い、より一般的に実践しうるものを作れるような検討を試みた。加えて、平成 27 年度より開始している社会学教育を諸方面とつながりを持たせる本学部のカリキュラムの実施と並行して、中高の社会科教育、キャリア教育、社会調査教育との連携を持たせる形の研究教育実践を試み、未来の社会科学ユーザを育てるための教育実践の開発に複合的な視点を持ってアプローチとして有益な視点を獲得することができた。

これらの実践に加えて、このような社会学教育、社会科学教育ならびに、社会科教員で身に付く知識と能力にかかわる理論的考察とそれに向けた資料収集を継続して続けた。これについては、イギリスのシティズンシップ教育とのかかわりを中心に国内外の資料を集めてきており、平成 27 年度、平成 28 年度には、日本での実践やイギリスとの比較を中心とした海外での学会発表を行った。その結果、日本の学校教育には、学校教育に知識の伝達以上のさまざまな人間形

成などを組み込んだカリキュラムである一方で、このようなカリキュラムによって、社会科教育と社会科学教育の接合において、どのような接合可能性がありうるのかを検討してきた。その結果、日本では、知識の伝達において効率的なカリキュラムであり、その点で基礎的な学力を生徒・学生たちが比較をすればより効率的に身に付けている一方、社会が関係性で捉えられている点や社会科学の問題が正解のない形で存在していたり、歴史・地理・公民それぞれの分野の出来事が複雑な知識の関係のなかで存在していたり、それを解明する背景としての社会科学の存在を伝えたりする視点が希薄である特徴が海外研究者との議論から明らかになった。

以上の実践的な活動と並行して、研究成果の理論的総合化に向けて、社会科学教育を統合できる視点として、カール・ポランニーの研究に高校教員と共に検討を行った。具体的には、カール・ポランニーのテキストと高校の世界史、政治・経済、倫理などの教科書の記述を相互参照することにより、高校までの社会科の教育と大学の社会科学教育のあり方を検討する研究会を平成 28 年 2 月に開催した。

なお、当初はこれらの実践の実践報告集あるいは社会科教育と社会科学教育を結ぶ教科書の開発を検討していた。しかしながら、最終年度の平成 28 年度に以前から交流のあった岡本尚也氏（グローバル・アカデミー）が教科書出版社である啓林館から『課題研究メソッド』を出版し、極めて高度な形で本研究で実践してきた活動を高校生の課題研究から大学院修士課程レベルの研究までの方法論として提示した。この成果と連携することを本共同研究の結論の一つと位置づけ、平成 29 年 2 月にはイギリスにて岡本氏との打ち合わせの機会も持った。補助事業終了後の平成 29 年度からは、この『課題研究メソッド』を用いた教育実践活動を研究代表者の所属機関で実施していき、継続的な活動として組み込んでいくこととした。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 6 件)

児玉英靖, 2017, 「未来の社会科学ユーザを育てる社会科・公民科の授業づくり(2)——インタビュー調査法を応用した実践報告」『中京大学 教師教育論叢』第 6 巻, 111-120 (査読なし)。

相澤真一, 2016, 「未来の社会科学ユーザ」として現代社会学部の学びを高校生と共有する — 「人が生きるつながりを作る」入門演習としての単位先行型高大連携授業の実践から—」『中京大学現代社会学部紀要』第 9 巻第 2 号, 23-46 (査読なし)。

森田次朗, 2016, 「非教員養成系学部における社会科・公民科教育法の可能性」『中京大学 教師教育論叢』第 5 巻, 125-45 (査読なし)。

児玉英靖・竹内麻貴・森田次朗・相澤真一, 2015, 「未来の社会科学ユーザを育てる社会科・公民科の授業づくり——仮説検証型アンケート調査法を応用した実践報告」『中京大学 教師教育論叢』第 4 巻, 11-25 (査読なし)。

森田次朗, 2015, 「新しい社会科・公民科教育法を構想する——社会科学教育からの示唆」『中京大学 教師教育論叢』第 4 巻, 1-10 (査読なし)。

大岡頼光, 2015, 「脱家族化」概念の拡張は福祉・教育研究に有効か?——スウェーデンの福祉・教育予算を題材に『中京大学現代社会学部紀要』第 8 巻第 2 号, 137-72 (査読なし)。

〔学会発表〕(計 6 件)

Aizawa, Shinichi, Citizenship, Social Problems, and Schooling in Japan, British Sociological Association, Citizenship Group Meeting, Great Britain University of Bournemouth, November 2, 2015.

Aizawa, Shinichi, British and Japanese Comparative Study of Ability and Learning in Post-Manufacturing Societies from Interview Surveys, British Sociological Association Annual Conference, Great Britain, Glasgow Caledonian University, April 10, 2015.

森田次朗, 「社会科教育における社会調査法の応用可能性——中等教育段階での授業実践をとおして」, 日本社会学会, 早稲田大学, 2015 年 9 月 19 日。

竹内麻貴, 「教養教育としての社会調査教育: 中学生を対象とした授業実践による検討」第 59 回数理社会学会大会, 久留米大学, 2015 年 3 月 14 日。

Aizawa, Shinichi, Comparative Study of Ability and Examination in Post-Manufacturing Societies, from Interview Surveys in the United Kingdom and Japan, International Sociological Association, World Congress of Sociology Japan, Yokohama, July 16, 2014.

Aizawa, Shinichi and Iso, Naoki Applying Bourdieu's theoretical concepts to contemporary secondary education in Japan, British Sociological Association Annual Conference,

United Kingdom University of Leeds, April 25, 2014.

〔図書〕(計 1 件)

Aizawa, Shinichi & Iso, Naoki, 2016, "The Principle of Differentiation in Japanese Society and International Knowledge Transfer between Bourdieu and Japan". Derek Robbins eds. *The Anthem Companion to Pierre Bourdieu*, 179-200.

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等  
相澤真一(専門:教育社会学)のWEB SITE  
<http://www.asahi-net.or.jp/~vr5s-aizw/>

【高大連携】単位先行型授業校内発表を実施  
<http://www.chukyo.ed.jp/2010-03-03-07-31-35/642-2015-07-22-05-46-16.html>  
本研究補助事業による研究教育実践内容の一部が上記ウェブサイトにて報告されている。

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

相澤 真一 (AIZAWA, Shinichi)  
中京大学・現代社会学部・准教授  
研究者番号: 00456196

### (2)研究分担者

森田 次郎 (MORITA, Jiro)  
中京大学・現代社会学部・講師  
研究者番号: 30732862

### (3)連携研究者

大岡 頼光 (OOKA, Yorimitsu)

中京大学・現代社会学部・教授  
研究者番号: 80329656

### (4)研究協力者

(国内・五十音順)

片山 知行 (KATAYAMA, Tomoyuki) (洛星  
中学・高等学校)

児玉 英靖 (KODAMA, Hideyasu) (洛星中  
学・高等学校)

竹内 麻貴 (TAKEUCHI, Maki) (立命館大学)

堀 兼大朗 (HORI, Kentaro) (中京大学)